

集落営農の課題とJAの役割

JAいわて中央 常務理事 畠山進

JAいわて中央の概要

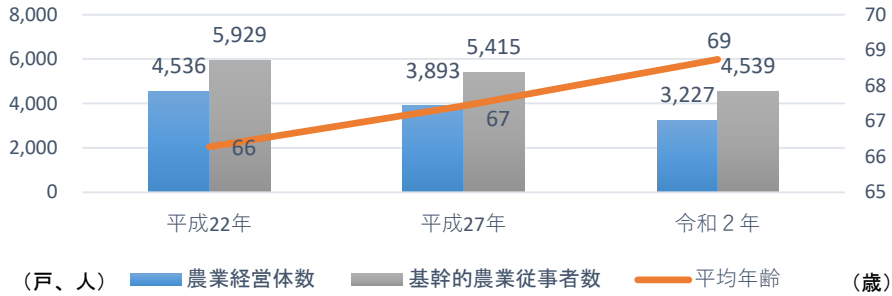
- 盛岡市・紫波町・矢巾町の1市2町で構成
- 日本有数の「もち米団地」を有するJA
- 水稻・園芸（野菜・果樹・花き）・畜産ともに農業が盛んな地域

組合員数 (令和3年度末)	正組合員	9,237
	准組合員	7,422
	合計	16,659
事業実績 (令和3年度末)	貯金	1,323億円
	貸出金	329億円
	長期共済保有高	4,195億円
	販売品取扱高	94億円
	購買品取扱高	35億円
主な農産物	水稻	銀河のしずく、ひとめぼれ、ヒメノモチ等
	園芸	きゅうり、ミニトマト、ねぎ、ズッキーニ、 菌茸類、りんご、ぶどう等
	畜産	和牛（しわもちもち牛等）、豚（しわ黒豚等）



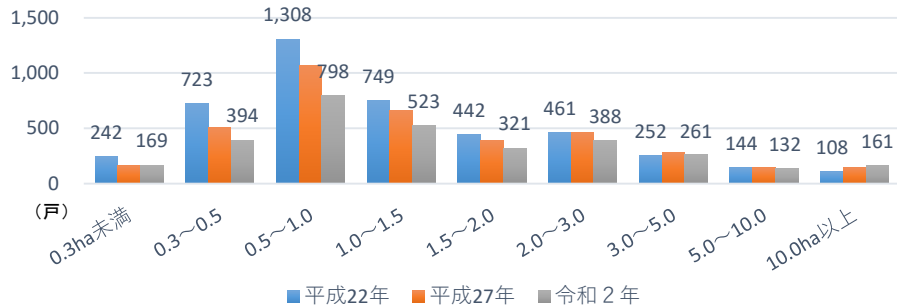
JAいわて中央の農業の現状(1)

■農業経営体数等の推移



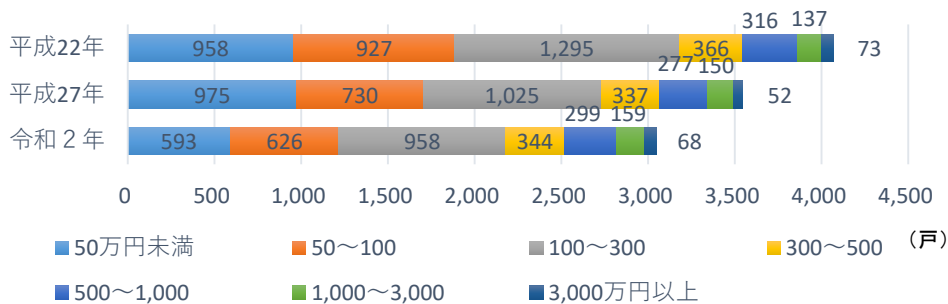
10年間で農業経営体は1,309戸減少し減少率は約29%となりました。また、基幹的農業従事者は1,390人減少し減少率は約23%となりました。岩手県全体と比較すると、農業経営体は岩手県の減少率約38%、基幹的農業従事者の減少率約33%であるため、双方とも10%程度減少率が少なくなっています。一方、基幹的農業従事者の平均年齢は10年間で3歳上がり、69歳となりました。

■経営面積規模別農業経営体数



2ha以下の経営体の減少が著しく、2ha~10haについては微減もしくは微増がみられ、10ha以上については総経営体数が減少している中、53戸増加しています。岩手県全体と比較すると、県全体では10ha以下まで減少しており、当JA管内においても面積規模が小さい経営体で減少し、10ha以上の経営規模となる集落営農等への農地集積が進んだことが窺えます。

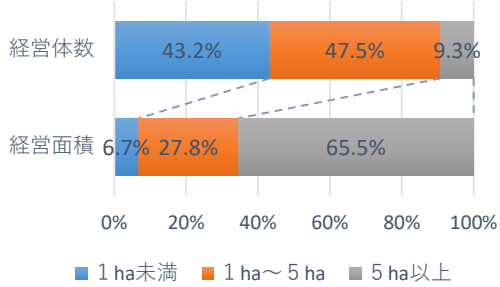
■販売金額規模別経営体数



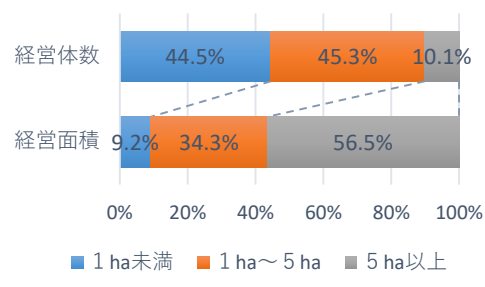
農産物販売金額規模別の農業経営体数は、10年前に比べ、300万円以上の経営体では大きな増減はありませんが、300万円未満の経営体では大きく減少しており、小規模経営体の減少が著しい状況となっています。

JAいわて中央の農業の現状(2)

■経営規模別経営体数・面積



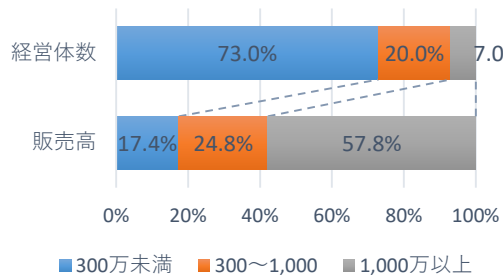
■経営規模別経営体数・面積（岩手県）



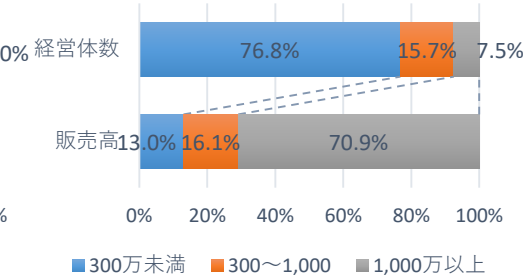
経営耕地規模では、約10%の経営体が管内の約66%を耕作していることになります。

岩手県全体と比較すると、県全体より少ない経営体でより多くの農地を耕作していることが窺え、集落営農等への農地集積が進んでいることがわかります。

■経営規模別経営体数・金額

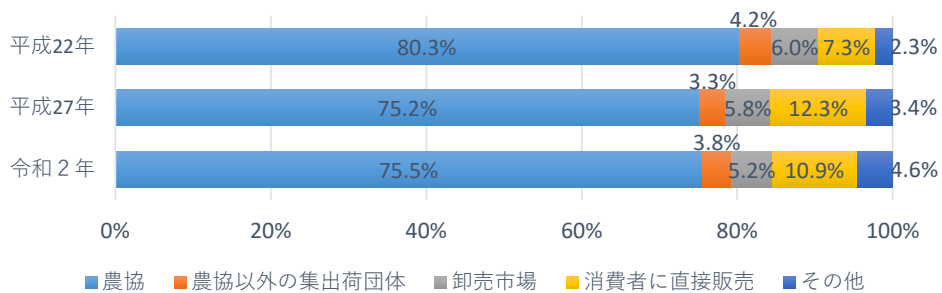


■経営規模別経営体数・金額（岩手県）



販売金額規模では、7%の経営体が約58%の販売金額を占めています。岩手県全体と比較すると、1,000万円以下の経営体数の割合と販売高の割合が多いことと、販売のない経営体の割合が少ないことから、多様な担い手の活躍が窺えます。

■農産物出荷先別経営体数の割合



農産物の販売をした経営体は10年間で1,026経営体減少（約25%減少）しました。

農産物の販売をした経営体の売上1位の品目の出荷先の割合は、JA出荷が75.5%と最も多くなっていますが、10年間で約5%減少しています。岩手県全体と比較すると、JA出荷の減少率が県全体より1%程度多くなっています。また、消費者に直接販売する経営体が県全体の割合に比べ約2倍となっています。

JAいわて中央の農業の現状(3)

平成19年の品目横断的経営安定対策により多くの集落営農組織が設立

当時設立された集落営農組織は63組織、うち法人化された組織は16組織で法人化は進んでいない

集落ぐるみで水稲と転作小麦のブロックローテーションに取り組んできた

農業機械・施設の共同利用

大規模農業経営体中心の農業施策

集落営農の課題

設立当初から役員やオペレーターが変わっていない ⇒ **高齢化、後継者不足**

構成員の離農による組織への農地集約 ⇒ **労働力不足**

集落営農組織の機械の老朽化



集落の農地の受け皿の高齢化、労働力不足
「これ以上受けられない」と断るケースも



将来、大きな単位で耕作放棄地が発生する懸念

JAの農業振興計画(1)

第八次農業振興計画(令和4年～令和6年)

農業振興のメインテーマ

『活力ある「地域央業・地域共生」の未来を創る』



メインテーマを実現するための3つの基本方向

基本方向① 「やりがいのある農業」 所得の増大と生産拡大

地域農業振興計画を推進するためには、生産が所得につながり、再生産につながる好循環を創出する必要があります。販路の拡大や農畜産物のブランド化・PRといった販売面の強化を一層進めるとともに、トータルコストの低減に取り組み、生産と所得が増大するやりがいのある農業を振興します。

【重点取組事項】

「食農立国」JAいわて中央ブランドの普及拡大、地域重点型の農業振興の着実な実践、JAいわて中央産地確立対策の実施、トータルコスト削減の取り組み、産地力向上の取り組み

JAの農業振興計画(2)

第八次農業振興計画(令和4年～令和6年)

基本方向② 「未来へつなげる農業」

農業従事者の減少と高齢化が進んでいる実態を踏まえ、省力化資材・技術の推進に取り組みます。地域の中核的担い手や集落営農組織等に加え、多様な役割を発揮する中小・家族経営体も含め、行政等関係機関と連携し、農業経営支援や労働力確保などに取り組み、未来へつなげる農業を振興します。

【重点取組事項】

多様な農業者による地域農業の振興、担い手経営体等への農業経営支援の強化、事業承継支援を通じた次世代担い手の育成、新規就農サポート体制の構築、労働力支援による農業生産の維持・発展、農業ICT技術の普及拡大

基本方向③ 「地域とつながる農業」

地域住民の皆様には農業を理解していただき、農業者は、誇りをもって安全・安心な農畜産物を生産する関係を構築することが必要です。農業が地域を構成する一部として、地域とつながる農業を振興します。

【重点取組事項】

地産地消の推進、環境負荷に配慮した農業への貢献、食農教育等を通じた農業への理解の醸成、SDGsへの貢献を意識した取り組みの推進

JAの役割

①集落営農組織の経営の高度化に向けた支援

- ・法人化支援
- ・組織統合
- ・農業機械更新、スマート農業導入支援

②JAによる農地管理

- ・利用権を有した上で、集落を越えた広域での作業委託
- ・JA(子会社含む)自らが農業経営



JAによる農地管理・農業経営を本格的に検討する時期が来た！？